

1. 脱炭素社会促進プロジェクト

- 家庭や事業所等におけるエネルギー利用効率化の促進
- 水素社会実現に向けた取組みの推進

(1) 令和5年度の主な取組（事業）実績

- PPA等自家消費型太陽光発電設備普及促進事業費補助金
 - ・PPAやリースにより自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者を支援
 - ⇒交付決定件数：2件
- 太陽光発電設備等設置費事業者補助金
 - ・事業所等に太陽光発電設備等を導入する事業者を支援
 - ⇒交付決定件数：57件（太陽光発電設備:39件、蓄電池:16件、V2H:2件）
- 太陽光発電事業適正指導事業
 - ・太陽光発電設備の適正化を図るため、県内太陽光発電設備の悉皆パトロール・国への情報提供等を実施
 - ⇒パトロール実施箇所数：262件
（岐阜:42件、西濃:61件、中濃:53件、東濃:88件、飛騨:18件）
 - 国への情報提供件数：5件（柵堀の未設置など）
- 温室効果ガス排出削減事業者支援事業
 - ・専門家による技術的助言、業種別セミナー、研修会の開催
 - ⇒専門家派遣：25件
 - 業種別セミナー開催：4回（窯業・土石製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業）
- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議
 - ・中部圏の水素・アンモニアの社会実装を目指し、水素やアンモニアの利活用促進に資する取組を行う
 - ⇒企業を対象としたセミナーの開催：1回（マーサ21（2/8開催））
（内容：中小企業のためのCO2フリーエネルギー導入に関する講演会）
 - 小中学生を対象としたワークショップの開催：2回
（ぎふ住宅フェア（10/7・8開催）、イオンモール土岐（1/21開催））

(2) 令和6年度の主な取組（事業）

- 【新規】中小企業等脱炭素化促進事業費補助金（再エネ設備導入）
 - ・オンサイトPPAモデルまたはリースモデルによる自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援
- 【継続】太陽光発電設備等設置費事業者補助金
 - ・事業所等に太陽光発電設備や蓄電池等を導入する事業者を支援
 - ・太陽光発電設備の補助上限を拡充（150万円→300万円）
- 【継続】太陽光発電事業適正指導事業
 - ・太陽光発電設備の適正化を図るため、引き続き、県内太陽光発電設備の悉皆パトロール・国への情報提供等を実施
- 【継続】温室効果ガス排出削減事業者支援事業
 - ・専門家による技術的助言、業種別セミナー、研修会の開催
- 【継続】中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議
 - ・中部圏の水素・アンモニアの社会実装を目指し、水素やアンモニアの利活用促進に資する取組を行う。
 - ①小学生を対象に水素・アンモニアの理解増進のワークショップを開催
（岐阜市ゼロカーボンフェスタ（11/4開催））
 - ②推進会議の周知等を目的とした展示会への出店
（ものづくり岐阜テクノフェア2024（10/25・26開催））
 - ③企業を対象としたセミナーの開催（調整中）
- 【新規】県有施設太陽光発電設備導入推進事業費
 - ・PPAモデルにより3総合庁舎（揖斐、多治見、恵那）にカーポート型太陽光発電設備を導入
 - ・県有施設において、ぎふ清流おもいやり駐車場等にカーポート型太陽光設備を導入
（設置施設：寿楽苑、飛騨寿楽苑、養老公園、岐阜清流高等特別支援学校）

岐阜県エネルギービジョンの取組み状況等について

2. エネルギー地産地消プロジェクト

- 地域資源（森林・水・地熱等）の活用に向けた取組み
- 地域資源を活かした再生可能エネルギーを地域で使う仕組みの構築

(1) 令和5年度の主な取組（事業）実績

- 自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業
 - ・自立・分散型エネルギーシステム構築に向けた、市町村が行う公共施設等への再生可能エネルギーの導入調査などに要する経費を支援
 - ⇒交付件数：6市町（羽島市、飛騨市、郡上市、下呂市、海津市、輪之内町）
- 小水力発電施設環境教育推進事業
 - ・地域団体等が実施する既存の小水力発電設備を活用して実施する環境教育に要する経費を支援
 - ⇒交付件数：1地区（飛鳥川用水地区）
- 木質バイオマス利用施設導入促進事業
 - ・清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、公共施設等への木質資源利用ボイラーや薪ストーブの導入に要する経費を支援
 - ⇒交付件数：8事業者（19台を整備）



(2) 令和6年度の主な取組（事業）

- 【継続】自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業
 - ・市町村が行う自立・分散型エネルギーシステム構築に向けた可能性調査に要する経費を支援
- 【継続】小水力発電施設環境教育推進事業
 - ・地域団体等が実施する既存の小水力発電設備を活用して実施する環境教育に要する経費を支援
 - ⇒2地区予定（飛鳥川用水地区、西濃用水地区）
- 【継続】木質バイオマス利用施設導入促進事業
 - ・清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、公共施設等への木質資源利用ボイラーや薪ストーブの導入に要する経費を支援

岐阜県エネルギービジョンの取組み状況等について

3. 産業の脱炭素化プロジェクト

○カーボンニュートラルをビジネスチャンスと捉えた県内産業振興

(1) 令和5年度の主な取組（事業）実績

- 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム
 - ・産学官連携による次世代エネルギー技術の研究開発や事業化の推進
⇒講演会・シンポジウムの開催件数：3件
(気象予測に基づく日射量予測・太陽光発電量予測の技術の講演会、
カーボンニュートラルに向けた脱炭素燃料のシンポジウム、
中小企業のためのCO2フリーエネルギーに関する講演会
展示会への出展：2件(メッセナゴヤ2023(11/8~10開催)、
ENEX2024(1/31~2/2開催))
補助金交付件数：3件
- 次世代エネルギー産業人材育成
 - ・自治体、企業まちづくり団体等の担当職員を対象とした、再エネ・省エネ技術等に関する専門人材育成のための研修を実施
⇒基礎研修回数：2回(内容：再エネ、エネルギーの地産地消)
専門研修回数：3回(内容：木質バイオマス、EMS、太陽光)
- 省エネ地域プラットフォーム強化支援事業費補助金
 - ・省エネ診断等を通じた省エネプラットフォーム構築事業の機能強化等に要する経費を支援 ⇒補助金交付件数：1件
- エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業費補助金
 - ・エネルギー利用の効率化が図られる設備や部品を国内生産に切り替える等のサプライチェーン対策に必要な生産設備の導入に対する経費に対し補助
⇒補助金交付件数
 - ・エネルギー高効率化設備導入分：70件
(高効率空調、工作機械、プラスチック加工機、産業モータ 等)
 - ・サプライチェーン対策設備導入分：14件



(2) 令和6年度の主な取組（事業）

- 【継続】エネルギー関連産業コンソーシアム
 - ・産学官連携によるエネルギー関連技術の研究開発や事業化の推進
 - ①ワーキンググループ活動に対する支援(補助金)
 - ②エネルギー関連の講習会や企業の見学会の開催
 - ③エネルギー関連展示会への出展支援
 - ④エネルギー関連の重点課題等に関する勉強会の開催
- 【継続】エネルギー産業人材育成
 - ・自治体、企業まちづくり団体等の担当職員を対象とした、再エネ・省エネ技術等に関する専門人材育成のための研修を実施
⇒基礎研修開催回数：2回予定(内容：再エネ)
専門研修開催回数：2回予定(内容：EMS、小水力)
- 【継続】地域エネルギー最適化取組支援事業費補助金
 - ・省エネ診断等を通じた省エネプラットフォーム構築事業の機能強化等に要する経費を支援
- 【新規】中小企業等脱炭素化促進事業費補助金(省エネ設備導入)
 - ・省エネルギー診断の結果に基づき、省エネ設備の新規導入・更新を行う県内事業者に対し補助